

事務事業名	母子生活支援施設入所措置事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課	
施策名	計画 17	人権が尊重される社会づくり				所属係	子ども保育班	課長名	大島 泉	
基本事業名	体系 62	人権相談体制の充実				担当者名	安武 志穂	電話番号 (内線)	096-242-1159 2154	
予算科目	会計 01	款 03	項 02	目 01	事業 53	法令根拠	児童福祉法 合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
母子家庭等における児童の福祉欠如やDV等により保護者及び児童を支援施設へ保護する (業務の内容) (1)入所申込処理業務 ①母子保護の相談受付 ②母子生活支援施設入所申込書記入 ③入所申込書の受理 ④所要の調査、審査 ⑤入所決定伺い ⑥母子生活支援施設入所(承諾、不承諾、解除)通知書の交付⑦保護台帳の作成 ⑧母子生活支援施設の長へ承諾通知書コピーを送付(解除の場合、解除通知コピー送付) (2)届処理業務 ①氏名、住所変更届 ②退所届 ③死亡届 等の受付、処理 (3)施設への負担金支払業務 ①負担金請求の受付(請求書等の審査) ②負担金の支出負担行為の作成、決裁 ③支出命令書作成、決裁 (4)その他 入所者の状況調査(面接) (予算の内訳)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費	人件費計 (B)	0	
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

県措置分の3世帯を引き継ぎ措置し、うち1世帯保護解除。新規に1世帯の保護を開始し、同年度末に解除した。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度から引き続き2世帯を入所措置して対応する

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

DV等相談のあった母子

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

DV等による不安が軽減し、母子が自立できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

見守られ、悩み等を解消できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 新規保護実施世帯数	世帯
イ 継続入所措置世帯数	世帯
ウ 保護期間終了世帯数	世帯

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア DV等相談者	人
イ 入所措置世帯数	世帯
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 母子生活支援施設入所世帯の割合	%
イ 母子生活支援施設を退所できた世帯の割合	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人権相談等件数	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			4,322	4,320	3,000	3,000	3,000
			都道府県支出金	千円			2,161	2,160	1,500	1,500	1,500
			地方債	千円							
			その他	千円			13	0	0	0	
			一般財源	千円			2,993	2,160	1,500	1,500	1,500
			事業費計 (A)	千円	0	0	9,489	8,640	6,000	6,000	6,000
	人件費	正規職員従事人数	人			5	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間			300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	0	0	1,191	1,191	1,191	1,191	1,191	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	10,680	9,831	7,191	7,191	7,191	
活動指標	ア	世帯			1	1	1	1	0		
	イ	世帯			3	2	1	1	1		
	ウ	世帯			2	2	1	1	1		
対象指標	ア	人			14	12	10	10	10		
	イ	世帯			4	3	2	2	1		
	ウ										
成果指標	ア	%			29	25	20	20	10		
	イ	%			50	50	50	50	100		
	ウ										
上位成果指標	ア	件									
	イ										
	ウ										

事務事業名	母子生活支援施設入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
以前は母子家庭の経済的な支援策として設置されていた施設だが、現在は主にDVから逃れ母子の安全を確保するための施設として捉えられている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・入所者の安全が確保され、できるだけ短期間で退所できるように支援と働きかけが必要。
施設内での対応に不満の声も聞かれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 児童福祉法等により実施し、保護を求めたDV被害者及びその子どもの安全な生活の場が提供できている
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 保護を求めたDV被害者及びその子どもの安全な生活の場が提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉施設として保護単価の規定があるため現在のところ削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在のところ削減余地はないが、入所世帯数が減少すれば、業務時間は削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 入所、退所の条件が漠然としている点があるため、適正化の余地がある。

合志市

事務事業名	母子生活支援施設入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 <table style="width:100%;"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 県からの引継ぎケースについて、保護期間が明確になっておらず、長期にわたり入所している世帯がある。施設の指導員をとoshi母の就労や生活の立て直しを進めていく必要が生じている。今後の入所希望者に対しては慎重に審査を行い、当施設への入所以外の策は無いのかどうか、保護期間はいつまでにするか明確にしておく必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 保護期間が長期化しないように定期的に施設との連絡をとり、母子の自立を促す。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 入所相談、保護決定の時点で入所者への説明を十分に行なっておく。																						

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table style="width:100%;"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由									
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																						